巻頭言

社会調査協会の新しい責務

社会調査協会副理事長　飽戸　弘

機構より協会へ

「社会調査協会」が設立されたことは，じつに喜ばしいことである。それ以前の「社会調査士資格認定機構」時代は，文字どおり，資格認定とそのための基準づくりが主たる業務であった。しかし社会調査協会となった以上，それだけでは済まされない。日本の社会調査全体の普及，発展，そして社会調査の活用など，すべてに貢献することが任務となろう。では，新しく発足する協会の責務はどんなことであろうか。

社会調査士の認定と育成

まずは従来の社会調査士，専門社会調査士の認定が，引き続き主要な任務となろう。これが日本における社会調査への関心の増大と普及に役立つことは言うまでもない。ついで重要なことは，せっかく生まれた社会調査士のアフターケアであろう。資格を認定したことはスタートであり，調査士がさらに成長するよう，育成していくことが不可欠である。社会調査士のその後の育成のために，講習会，セミナー，場合によっては定期的な再研修を行う，なども，今後は考えていく必要があろう。

社会調査の質の向上

もっと基本的に，社会調査そのものの現状をしっかり見据え，調査の正しいあり方，正しい活用の仕方，さらに社会調査の理論化，関連諸学問と社会調査の連携・相互貢献などを，積極的に推進していくことこそが，協会の本務であろう。

今年からはじめる優秀な調査研究への助成・表彰は，大いに研究の質を高める役割を果たすことであろう。永年にわたる地道な基礎研究を積み上げてきた本格パネル調査や，学問に新しい視点をもたらした画期的調査研究などを発掘し，表彰し，助成することは，研究者の意欲を高め，社会調査の質の向上に大いに役立つことであろう。

一方各種の学会発表でも，また新聞・テレビ・週刊誌などのメディアでも，さまざまな調査が活用されていることは結構なことだ。しかしなかには，かなり怪しげな調査が横行していることも事実である。統計などの基礎も不可欠だ。“大学生 100 人に聞きました”などという“似て非なる”調査の横行を放置していてはいけない。あまりひどい調査に対しては，勧告・提言など，“指導”（イエローカード？）を出すことも考えられる。

社会調査の正しい活用

最後にもっとも緊急を要するのは，社会調査の正しい活用である。調査はあくまでも世論の海図であり，海図を見てどんなコースを進むべきかを決定するのは，政治家であり，経営者であり，プロでなければならない。最近の政治状況などを見ていると，あまりに世論に振り回されている状況には危惧を覚える。正しい世論の活用の仕方を，政治家に，経営者に，もう一度しっかり認識してもらうことは喫緊の課題だ。

今後は協会の仕事も非常勤だけでなく常勤の研究者が不可欠となろう。そのくらいの覚悟で皆が力を合わせていく必要があろう。協会の結成を機に思いを新たにするものである。